

第13期 事業報告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日



株式会社日本国際放送

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当社を取り巻く当期の経済環境を概観しますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界各地で感染拡大防止のため移動の制限・自粛等の措置がとられ、その影響で各国の経済活動は大幅に制限されることとなりました。当社においては期首より番組制作・受信環境整備・プロモーション業務等においてロケや収録の休止・延期、海外出張の中止等に伴う事業の廃止・規模縮小を余儀なくされました。下半期に差しかかるころからロケ等が再開し、各種事業の遅れを大幅に取り戻したものの、いわゆる第3波の感染拡大を受けた年明け早々の緊急事態宣言の再発出等により、再び事業に影響が生じることとなりました。

他方、こうした状況下においても、コロナ禍における新たな番組制作手法を試行し、官公庁公募案件への積極的な営業活動等により、売上および営業利益の確保に努めました。

当期の業績は以下のとおりです。

〔第13期の業績〕

(単位:千円)

区 分	第12期 決算額	第13期 決算額	増減額	増減率
売上高	8,167,608	7,323,757	△ 843,850	△10.3%
営業利益	257,494	146,576	△ 110,917	△43.1%
当期純利益	163,556	117,697	△ 45,859	△28.0%

事業別売上区分	第13期売上高	構成比
NHK取引	5,783,037	79.0%
NHK以外の取引	1,540,719	21.0%
計	7,323,757	100.0%

当期は、独自事業の番組・コンテンツ制作において、積極的な営業活動で官公庁案件を獲得したことにより売上が初めて 5 億円を超えました。他方、NHK 受託事業の番組制作や受信環境整備、独自事業のアジア関連など多くの事業で新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、当期全体の売上は 73 億 2 千 3 百万円、営業利益は 1 億 4 千 6 百万円となり、前期と比べ売上は 8 億 4 千 3 百万円の減収、営業利益は 1 億 1 千万円の減益となりました。

売上高の事業区分では NHK 取引が 79%、NHK 以外の取引が 21%となりました。

最終的に当期純利益は、前期比では 4 千 5 百万円余の減益となりましたが、赤字を見込ん

でいた当期修正事業計画を上回り、1 億 1 千 7 百万円の黒字決算となりました。

受託事業

〔NHKワールド JAPANの番組制作〕

当期は新型コロナウイルスの感染拡大のため、期首より番組の一時休止やロケ・収録の延期などを余儀なくされるなど大きな影響が出ましたが、最終的にNHKより受託した定時番組の制作本数は計 240 本となり、年間制作予定本数の 93%まで回復しました。

また、コロナ禍に対応するため複数の番組でリモート収録や地域人材の積極的活用などを試みて新たな演出方法を開拓しました。

○定時番組

NHK受託の継続10番組を制作しました。

番組名	本数	番組名	本数
TOKYO EYE 2020	26 本	Journeys in Japan	24 本
DIRECT TALK	47 本	JAPAN'S TOP INVENTIONS	13 本
J-MELO	18 本	BENTO EXPO	WJ 20 本 総合 21 本
RISING	15 本	Doki Doki NHK ワールド JAPAN	34 本
KABUKI KOOL	10 本	Side by Side	12 本

○定時番組関連(ラジオ)

4 番組において、RADIO JAPAN で放送するラジオ版の制作が新たに始まりました。

- ・ J-MELO (年間 16 本)
- ・ Journeys in Japan (年間 5 本)
- ・ JAPAN'S TOP INVENTIONS (年間 4 本)
- ・ Side by Side (年間 3 本)

○特集番組

コロナ禍を乗り越えようとする人々の姿を伝える番組を制作しました。

「世界 10 代コロナ会議」(7 月 2 日、9 日放送)

コロナ禍にある世界の若者の声を伝える NHK の番組制作で、当社の海外とのネットワークを活用したコーディネーション業務を受託しました。また、英語版「Beyond Pandemic」の制作を受託しました。

「TOKYO EYE 2020 コロナに負けるな！スペシャル」（5月27日放送）	
緊急事態宣言下の東京に暮らす外国人の目を通じて、支え合いながら困難な状況を乗り越えようとする人々の姿をリモートで結んで伝えました。	

前期に引き続き、以下の2番組も制作しました。

Broadcaster's Eye(WJ 50分)	8本	A☆B☆C Tours (WJ 15分)	2本
---------------------------	----	----------------------	----

「FACES the Special」（11月21日放送）
国際共同制作「いじめ撲滅国際キャンペーン・FACES」の特別番組。コロナ禍において、リモート取材の手法により9か国を対象に取材しました。UNESCOとも連携し、国際的な社会問題となっているいじめの撲滅に向け世界各地で意識が向上するようメッセージを発信しました。日本語版も制作し、Eテレでも放送しました。

○新型コロナ感染症関連(定時番組)

定時番組でも、コロナ関連のさまざまな動きを取り上げました。代表的なものを記します。

Side by Side Conquering COVID-19（6月10日放送ほか）
日本の技術を生かしてコロナ対策に取り組む MJIIT＝マレーシア日本国際工科院や、カンボジアの子どもたちが休校により学習が遅れないようオンライン教育用アプリの開発を支援する日本の企業の取り組みを伝えました。
RISING（7月23日、30日放送ほか）
休校になった学校に e-ラーニング教材を無償で提供したり、全国の縫製職人をネットでつないで医療用ガウンを生産したりするなど、さまざまな取り組みをするベンチャーを紹介しました。

※クローズアップ現代+「巨大商店街いつもと違う春」(4月25日放送)などの英語化も行いました。

○広報番組制作

当期も NHK ワールド JAPAN の広報番組制作を全面的に受託しました。

番組名	本数
Choice of the Day	139本
COMING UP	177本
Pick Up	43本
特集 30秒PR	86本

〔多言語展開〕

新型コロナウイルスの影響で、NHK より多言語化を受託した番組の一部が休止・終了を余儀なくされましたが、コロナ関連特番や SNS 向けショート動画などの多言語化を提案することで業務量を確保し、期首に予定した年間制作本数の 750 本を達成しました。定時番組に加え、青森や奈良など地方を舞台とした特番の多言語化を手がけたほか、東日本大震災から 10 年の節目で当時の映像記録をまとめた番組を 7 言語で展開し、公開された多言語版 VOD は多くのアクセスを集めました。

〔デジタルメディア〕

NHK ワールド JAPAN 公式サイトの更新・保守業務、セキュリティ強化を継続して実施し、新型コロナウイルスの感染拡大防止と働き方改革のため、ネット配信の要となる DOC(デジタルオペレーションセンター)業務のリモート化を進めました。4 月からホームページ、アプリで AI 翻訳による 6 言語の字幕を付加して見ることのできる AI 生字幕サービスを開始し、11 月には Apple TV、Amazon Fire TV、ROKU といったテレビストリーミング端末向けにも AI 字幕機能を追加しました。

2021 年度のサービス開始をめざし、AI 字幕の言語追加、日本語ニュース番組の海外向けインターネット配信など、サービス向上のための開発を進めました。

〔受信環境整備〕

12 月、カナダで初めて NHK ワールド JAPAN の 24 時間放送が始まり、2 月から 3 月にかけて視聴を促進するプロモーションを行いました。

北米の PBS 局など事業者向けに行ってきた米国衛星による配信を 12 月末で終了し、1 月から IP 回線による配信に完全に移行し、IP 配信の知見蓄積を進めています。また、北米ではラジオ国際放送の英語ニュース Asian View の米国公共ラジオ放送網(NPR=ナショナルパブリックラジオ)での配信が 10 月にジョージア州アトランタ、3 月にアラスカ州アンカレッジで始まり、配信局数は 5 局に増えました。

中南米では、スペイン語字幕サービスについて、従来の人手による字幕制作と衛星による配信を 9 月までで廃止し、AI 翻訳による字幕と、多言語 VOD のために制作したスペイン語版コンテンツを活用する 2 つの方法を新たに採用し、メキシコとウルグアイでスペイン語字幕付き番組の放送に結びつけました。

新型コロナウイルスの影響により、イベントや番組見本市が軒並み中止やオンライン開催に切り替わる中、6 月には欧州最大規模の日本映画祭 Nippon Connection にオンライン参加し、NHK 番組の VOD での視聴を促しました。

新型コロナ関連特番などを積極的に展開するため、ABU=アジア太平洋放送連合加盟の放送機関間で番組を交換する仕組み(APV=アジア・パシフィック・ビュー)や事業者対象の

プロモーションの枠組みなど、対象範囲を広げて呼びかけた結果、タイ、インドネシア、ブラジル、アンゴラ、アメリカなど 13 か国で放送が実現しました。また、多言語で制作された新型コロナウイルス関連のショート動画は放送、VOD、SNS とさまざまな形で活用されました。

当期下半期において、NHK ワールド JAPAN のアプリのダウンロード促進や、大型テレビでのインターネット視聴が伸びている ROKU 向けのネット広告を受託しました。

東日本大震災から 10 年の関連番組は、北米、アジア、欧州、中南米各国のメディアと放送事業者向けのプレスリリース配信など番組広報活動を実施し、各地のメディアで紹介記事が掲載されました。

〔編成・送出、ニュース編集〕

当期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、期首より予定していた NHK NEWSLINE のニューヨークスタジオからの送出開始を延期することとなりました。

また、NHK ワールド JAPAN の編成方針に基づき、一時的に NHK NEWSLINE 以外のニュース番組を休止する措置をとりました。

他方、新型コロナウイルス関連情報等の在外日本人向け発信強化の一環として、NHK ワールド・プレミアム「おはよう日本(7 時台)」の VOD コンテンツを、期間限定で NHK ワールド JAPAN 公式ウェブサイトに掲載しました。

事業継続体制を確実に構築するため、職場の「3密」回避を目的に、最小人数で業務にあたる工夫をしたほか、職場の分散化やリモート試写の導入などにも取り組みました。

英語ニュースのインタビューでは、オンラインのコミュニケーションツールを活用し、アメリカで制作されたりリモート取材によるリポートを、東京の編集デスクとの連携により、NHK ワールド JAPAN で放送しました。

在宅勤務をしにくい映像編集業務においてリモートワーク推進に取り組みました。新型コロナウイルスの感染メカニズムを解き明かす内容の動画に、中国語の簡体字と繁体字の翻訳字幕を付けて新たなコンテンツを作る作業を在宅で行いました。また、ニュース映像と中国語のラジオニュースの音声を活用して新たな動画コンテンツを在宅で制作し、Facebook を通じて発信しました。

8月に当時の安倍総理大臣が辞意を表明した際、NHK ワールド JAPANにおいて特別番組が編成され、総合テレビの放送内容に同時通訳をつけて世界に発信しました。NHK ワールド・プレミアムにおいても大幅に編成を変更し、最新の情報をリアルタイムで在外日本人に向け、発信しました。

世界中が注目した 11 月のアメリカ大統領選挙の開票速報では、民主・共和両候補の選挙人獲得数を放送画面に表示し、刻一刻と変化する情勢を伝えたほか、NHK NEWSLINEにおいて、日本などアジアの視点による専門家の解説や、ソウル・ニューヨークなどからの中継リポートを伝えました。

1 月に 11 都府県を対象に緊急事態宣言が出された際は、NHKワールド JAPANとNHKワールド・プレミアムにおいて、日本の医療体制や飲食店の対応のほか、変異ウイルスの世界各地における感染状況やワクチンなど、最新情報を多面的に伝えました。

独自事業

〔企画事業〕

○企画営業

新型コロナウイルス対策や東日本大震災復興、日本博など官公庁公募案件に積極的に参加し、10 件が採択となりました。また、オリンピック・パラリンピック東京大会が 2021 年に延期されたことを受けて、ホストタウンなど自治体からの需要も続き、プロモーション事業を受注しました。伝統芸能公演の海外配信や海外と結んだシンポジウムの実施など、独自事業の新分野の扉を開ける 1 年でもありました。

<文化庁/日本芸術文化振興会・「日本博」事業>

文化庁の「日本博国立公園プロモーション事業」では、2 年目の展開として、2 本の独自番組を制作したほか、NHK エンタープライズと連携して制作した 8K の国立公園映像を活用し、「国立公園 8K キャラバンカー」として、東京スカイツリー、国立劇場、新宿御苑、京都御所などでイベントを展開しました。NHK 出版と制作した国立公園のブランドブックは、日本語、英語版合わせて約 2 千部の売上がありました。

また、当社が中心になった本事業は、NHK エンタープライズ、NHK 出版など NHK グループの“横連携”による多彩な展開がグループの評価を高めたとして、「NHK グループ会長賞」を受賞しました。

日本博関連の「皇居外苑特別公演オンライン配信事業」では、皇居外苑で開催された能や狂言など古典芸能の公演を撮影し、ライブで国内外にオンライン配信する事業を NHK エンタープライズと NHK テクノロジーズへの委託などにより実施しました。

<内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進事業本部事務局・ホストタウン事業>

3 年がかりで交渉したホストタウン事業では、自治体側から延期された東京大会までの間のホストタウン相手国に対する情報発信の要望がありました。アメリカやニュージーランドなどと複数の自治体を結んだホストタウン関連番組、また、東北を中心とする「復興ありがとうホストタウン」の番組を内閣官房の協賛で制作し、相手国をはじめ世界に向けて発信しました。

○独自番組制作

当期はのべ 71 本(前期比 27%増)の番組を放送しました。感染拡大の影響で期首におい

て受注が少なく、制作もほぼ停止しましたが、下半期には受注を大きく伸ばしました。民間放送教育協会の制作で地方の魅力を発信する「日本のチカラ」を英語化した 12 本シリーズ(総務省協賛)や、東日本大震災をテーマにした 3 本シリーズ(復興庁協賛)など、官庁の協賛による番組を手掛けました。

また国際協力機構(JICA)の事業として、緒方貞子さんを追悼する国際シンポジウムの実施と番組化を受注しました。海外からの討論参加、インターネットによる同時配信、そして放送という新機軸に挑戦しました。シンポジウムは E テレでも日本語版「TV シンポジウム」として放送されました。

一方、企業による協賛はコロナ禍の経済情勢を反映して低迷し、30分番組としては JR 東日本と東洋アルミニウムの2本にとどまりました。

開発 2 年目となる「CATCH JAPAN」(毎月 1 本放送)では、コロナ禍の日本を日本在住の外国人の目線で紹介する番組を制作し、放送しました。内閣官房、福井県、福島県郡山市などの官公庁や海外市場の開拓を狙う中小企業の協賛を得て、14 本の協賛番組を放送しました。

○アジア等地域展開

<ミャンマー>

2018 年 4 月にスタートした Dream Vision Company(DVC)に対する番組制作支援を継続しました。当期は総務省放送コンテンツ海外展開強化事業として、DVC との共同制作により NHK フォーマット番組「シンデレラネットワーク」をミャンマーに展開し、11 月から 2 月にかけて計 14 回生放送し、Facebook での同時配信も実施しました。一般の女性が、人気のインフルエンサーからオンラインでメイクアップを学ぶという内容で、コロナ禍で在宅が多い中、テレビ離れが進む 20 代などの若い視聴者を獲得しました。また放送後には、現地の日系通信会社 MPT との協業で関連のオンラインイベントを配信しました。視聴回数は毎回 1 万から 2 万に上り、タイ・マレーシア・アメリカなど国外に住むミャンマー人からのアクセスもありました。

なお、2 月にミャンマー国軍による非常事態宣言が発出されたことを受け、出資先でもある DVC の事業への影響を注視しながら、今後適切に対応してまいります。

<ベトナム>

「U-Oa(ベトナム版「いないいないばあ!」)」は放送開始から 5 年目に入り、NHK グループ商品化事業の実証実験として、2 月からベトナム国内でワンワンの縫いぐるみの企画・生産・販売を実施しました。現地日系企業 Go Go Entertainment(GGE)と協業し、中間所得層などをターゲットに店頭・オンライン販売を行いました。コロナの影響で販売実績は伸び悩みましたが、アンケート調査結果からキャラクターの浸透に手応えを得ました。

<その他>

NHK 教育映像を活用した学習アプリ事業化のため、国際協力機構(JICA)の「COVID-19 への民間技術活用可能性調査」として、モロッコ、ベトナム、メキシコ、ブラジルにおける市場調査を実施しました。今後、NHK と連携して各国のニーズに合った教育コンテンツ展開を検討していきます。

<Catch Asia! Media Network 事業>

日本の民間企業や自治体の取り組みをアジアの放送局を通じて多言語で発信する当事業は、当社が事業運営を担うようになって4年目になりました。当期は新型コロナの影響で、協賛企業や海外パートナーメディアとの契約更新を見合わせました。

〔経営基盤整備〕

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大下において社員の健康を守り、安定的に事業を継続するための施策に包括的に取り組みました。職場単位の BCP 策定や社内 PCR 検査の実施、当社関係者が感染した場合に備え連絡態勢や初動態勢の整備を行いました。安全なりネットワーク環境整備のための情報システム整備計画を策定し、情報通信機器の整備に着手しました。

全社的 DX 推進を土台として、既存業務の効率化、顧客・視聴者向けサービスやコンテンツの品質・利便性向上、新規開発に向けた検討に取り組むとともに、当社がオールジャパン体制による“国際発信・国際展開のゲートウェイ”となるための経営ビジョンとして、2021 年度から 3 か年の当社中期経営計画を策定しました。

2. 新型コロナウイルス感染症対策およびリモートワーク推進

2020年4月7日に7都府県に緊急事態宣言が発出されて以降、全社員が可能な限り在宅勤務を基本とする業務運営に切り替えました。

在宅勤務と会議のリモート化を徹底するとともに、出社の避けられない部門については、職場の分散配置やシフト勤務の見直しなどの措置を講じました。ロケ出張など、業務上必要な場合にPCR検査を行うこととしたほか、会食の抑制を徹底しました。さらに社員全員の体温・健康状態と出勤率を毎朝把握するアンケートシステムを導入するとともに、在宅用業務パソコンの貸与を進めました。社外の検査機関による全社的なPCR検査も開始しました。

2021年1月7日、首都圏の1都3県に緊急事態宣言が発出されると同時に、さらなる在宅勤務の徹底、少人数であっても会食の自粛、社内PCR検査の積極的受検、出張や移動を伴う取材・ロケ等の必要性精査などを柱とする感染予防対策を徹底し、現在も継続するとともに、「JIB ストップ！コロナハラスメント宣言」を発出して、万一感染しても暖かく受け容れる職場環境づくりに努めています。

新型コロナウイルス感染予防対策を徹底するなかで、「情報セキュリティの強化」と「円滑な在宅勤務環境」を実現するため、在宅勤務用パソコンの貸与やリモートアクセスツールの整備などのシステム整備を進めました。

コロナ後もリモートワークを推進し、新しい働き方で業務を高度化するため、引き続き会社として講じ得る最大限の措置を継続する予定です。

3. 設備投資の状況

情報セキュリティ確保・リモートワーク環境整備のための施策として、在宅勤務用の業務パソコンの社員への貸与を進めたほか、オンラインによるコミュニケーションツール、電子署名ツール、インターネット上にファイルを保存し共有できるクラウドストレージを導入しました。

業務効率化を図るため、社内情報共有のための社内向けポータルサイトや、備品管理業務を効率化するためのシステムを導入しました。当社公式ウェブサイトの情報セキュリティを強化するための動画配信システムを導入しました。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業譲受の状況

該当事項はありません。

6. 財産および損益の状況の推移

区分	第10期 (2018年3月期)	第11期 (2019年3月期)	第12期 (2020年3月期)	第13期(当期) (2021年3月期)
売上高(千円)	8,142,414	8,113,096	8,167,608	7,323,757
経常利益 (千円)	388,444	405,712	267,739	159,721
当期純利益 (千円)	272,946	275,987	163,556	117,697
1株当たり当期 純利益(円)	34,993	35,383	20,968	15,089
総資産(千円)	3,510,827	3,708,461	3,794,061	3,753,684
純資産(千円)	2,112,037	2,323,913	2,348,616	2,468,452

7. 主要な事業内容

事業部門	業 務 内 容
コンテンツセンター	NHK 国際放送の受託番組制作、JIB 独自番組の放送、独自制作枠の営業、アジアチャンネル事業展開、Catch Asia! Media Network 事業
メディアソリューション部	NHK ワールド JAPAN の受信環境整備・プロモーション、NHK ワールド・プレミアム配信事業の推進、NHK 受託インターネットサービス
編成・ニュース制作部	TV 国際放送の編成・送出、「NHK NEWSLINE」「NEWSROOM TOKYO」の映像編集等

8. 主要な事業所等

<本社>

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 4 号 日本生命渋谷アネックスビル

<編成・ニュース制作部>

東京語渋谷区神南二丁目 2 番 1 号 NHK 放送センター

<メディアソリューション部(多言語展開、デジタルメディア)>

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 14 号 クリスタルポイントビル 4 階

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
90 名	2 名増

<内訳>

区分	転籍者	出向者	社員	契約社員	計
男	11	15	23	4	53
女	2	5	20	10	37
計	13	20	43	14	90

10. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の発行済株式の 51.28%を保有しています。当社は同協会からの委託によるテレビ国際放送の番組制作、編成・送出、受信環境整備・プロモーション、NHK ワールド・プレミアム等の業務を行っています。

(2) 重要な子会社の状況

該当する子会社はありません。

11. 主な借入先

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 9,600株

2. 発行済株式の総数 7,800株

3. 株主数 15名

4. 株主の状況

株 主 名	持株数	持株比率
日本放送協会	4,000 株	51.28%
株式会社 NHKグローバルメディアサービス	600 株	7.69%
株式会社 NHKエンタープライズ	400 株	5.12%
丸紅 株式会社	400 株	5.12%
伊藤忠商事 株式会社	400 株	5.12%
住友商事 株式会社	200 株	2.56%
日本テレビ放送網 株式会社	200 株	2.56%
株式会社 TBS ホールディングス	200 株	2.56%
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	200 株	2.56%
株式会社 テレビ朝日ホールディングス	200 株	2.56%
日本マイクロソフト 株式会社	200 株	2.56%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	200 株	2.56%
株式会社 みずほ銀行	200 株	2.56%
株式会社 大和証券グループ本社	200 株	2.56%
株式会社 共同テレビジョン	200 株	2.56%

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等

(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	城本 勝	
専務取締役	赤津有一	
常務取締役	赤松卓哉	
取締役	馬場弘道	
取締役(非常勤)	高井孝彰	NHK 国際放送局長
取締役(非常勤)	高橋省吾	NHK 関連事業局 専任部長
取締役(非常勤)	那須弘之	(株)NHK グローバルメディアサービス 執行役員
取締役(非常勤)	菅 康弘	(株)NHK エンタープライズ 常務取締役
取締役(非常勤)	石田 亘	伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長
取締役(非常勤)	清水賢治	(株)フジ・メディア・ホールディングス 取締役
取締役(非常勤)	石本尚史	日本マイクロソフト(株) エンタープライズ事業本部 通信メディア営業統括本部長
取締役(非常勤)	池上 聡	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)プラットフォームサービス本 部データプラットフォームサービス部 サービスクリエーション部門 第四グループ 担当部長
監査役(常勤)	太田周二	公認会計士
監査役(非常勤)	海野正一	
監査役(非常勤)	新橋靖典	NHK 内部監査室 企画部長

※就任

2020年6月19日付で新たに馬場弘道、高井孝彰、那須弘之、石田亘が取締役に、取締役の赤松卓哉が常務取締役に就任いたしました。

2020年8月31日付で新たに高橋省吾、菅康弘が取締役に、新橋靖典が監査役に就任いたしました。

※退任

2020年4月24日付で林理恵が取締役を退任いたしました。

2020年6月19日付で隈井秀明、久保智司、梶原浩が取締役を退任いたしました。

2020年6月29日付で柳田昌賢が取締役を退任いたしました。

2020年8月30日付で中江章が取締役を、松本友之が監査役を退任いたしました。

2. 当社の役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役	61,690	46,230	15,460	5人
監査役	11,400	11,400	0	2人

※非常勤取締役、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。

IV. 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

1. 業務の適正を確保するための体制の方針およびその運用状況について

当社は、NHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業統治を継続するため、取締役会において内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認のうえ、継続的な改善と強化に努めております。基本方針の要旨と2020年度の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人の行動規範として「JIB倫理・行動指針」を定め、周知のうえ運用の徹底を図る。

- ② リスクの未然防止と早期解決を図るため「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」を設け、周知している。
- ③ 取締役会の監督機能を有効に発揮するため、取締役間の意思疎通を図り相互に職務執行を監視することにより法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ④ 監査役と内部監査室の監査により取締役および使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況をモニタリングし評価する。
- ⑤ コンプライアンスの研修、解説文書などによる啓発および個人面談の機会を捉えての指導・助言などにより全役職員のコンプライアンス意識向上に努める。

【運用状況】

- ① 全役員・社員に対して「JIB倫理・行動指針」を配付し、研修の実施により周知徹底を図っています。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を3回開催し、コンプライアンス関連のリスク案件への適切な対応を行うとともに、全社的な情報共有を行っています。内部通報制度は、共有フォルダーで従業員が各種通報ルートを常に確認できるようにしています。
- ③ 取締役会を7回開催し、社外取締役をはじめ全取締役に対しコンプライアンス関連の必要な報告を適時行っています。また、常勤取締役および経営幹部による経営会議を原則として毎週1回開催しており、コンプライアンス関連の情報を共有しています。
- ④ 監査役3名は、取締役会および経営会議等の重要会議に出席し、適宜意見を表明しています。
- ⑤ コンプライアンス意識向上のため、10月から11月にかけてコンプライアンス推進強化月間を設定しています。この期間中にコンプライアンスに係る研修を集中的に実施することにより全役職員へのコンプライアンス意識の浸透・徹底を図っています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針】

- ① 「文書管理規程」等の関連規程により情報の管理と保存のルールを明文化し、情報の保存および管理に万全を期す。
- ② 「株主総会」「取締役会」「経営会議」の議事録は、「文書管理規程」に基づき適切かつ確実に経営企画室において保存・保管する。
- ③ 情報セキュリティへの対策を継続的に実施する。

【運用状況】

- ① 意思決定過程を適切に検証できるように株主総会、取締役会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 業務遂行に関する情報は、所管部署の責任者が内容の重要度に応じて取扱いを決定し、効率的な業務遂行と適切な情報共有に努めています。
- ③ 会社情報の搾取・破壊等を目論むサイバー攻撃への対応は、文書のクラウド化や巧妙

化するビジネスメール詐欺などに対応するシステムの強化に取り組んでいます。全役員・社員への教育を継続的に行い、NHKグループの情報セキュリティー担当者との情報共有も行っています。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 組織、業務分掌、権限等に関する社内規程を定め、取締役および各部門の所管業務と権限を明確にし、経営に関する意思決定と職務執行を効率的かつ適正に行う体制を整える。
- ② 重要な意思決定にあたっては、経営会議などにより多角的な検討を行うことにより意思決定の適正化を実現する。
- ③ 中期経営計画および年度事業計画を策定し、事業分野ごとの目標を設定して業務を遂行する。業績を適宜把握し計画の進捗状況を検証する。

【運用状況】

- ① 経営目標を効率的に達成するため、常勤取締役および各組織の長の分掌と権限を定めて業務を遂行しており、経営会議等において随時報告がなされています。
- ② 経営会議を原則として毎週1回開催し、個別事業の提案をはじめ重要な案件につき多角的な議論を行って決定し実行しています。
- ③ 2018年度から2020年度までの中期経営計画(日本国際放送3か年経営計画)に基づいて2020年度事業計画を策定しており、四半期ごとの進捗状況を取締役会および経営会議に報告しています。進捗にあわせた取り組みを継続的に実行し事業計画の達成に繋がっています。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針】

- ① 「リスクマネジメント規程」等の関連規程を整備し、当社の事業に伴うリスクを特定することにより、リスクの低減および危機の未然防止に努める。BCPを策定し重大な危機が発生した場合の即応体制を整備する。
- ② 社長をリスク管理統括責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営企画室を中心に全社的なリスク管理体制を構築する。
- ③ リスク管理に対する全社的な意識向上とリスク管理の技能強化のため、専門家による研修、個別案件支援を行う。

【運用状況】

- ① NHKグループ共通のリスクチェックシートを活用して当社のリスク抽出を行い、主要なリスクを特定して対応策とともに取締役会、経営会議に報告し認識の共有を行っています。

- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を3回開催し、明らかになったリスクやNHKグループ全般に共通する課題などの対策を協議しています。個別の事業に伴うリスク管理は稟議制度に基づき、経営企画室が管理部門としての検討を加え、決裁者の承認を得ています。
- ③ 10月から11月の「コンプライアンス推進強化月間」において特に注意を要するリスク分野に対する研修を実施しています。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを得て実行しています。

(5) NHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

【基本方針】

- ① 当社の親会社であるNHKは「関連団体運営基準」を制定している。この基準は子会社等の事業が適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めている。
- ② NHK職員が当社の非常勤取締役役に就任し、当社の経営に参画する。
- ③ NHK内部監査室による調査、NHK関連事業局の委嘱による監査法人調査が行われ、必要な指導・監督がなされる。
- ④ NHKと当社の各種連絡会を定期的に開催し、NHKグループの一員としての当社の業務運営の適正性を確保する。

【運用状況】

- ① 当社の経営は、NHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHK関連事業局および国際放送を所管するNHK国際放送局と緊密な連携をとって経営が行われています。
- ② NHK国際放送局および関連事業局より就任した当社の非常勤取締役は、取締役会等において当社の経営につき適切な指導・監督を行っています。
- ③ NHK内部監査室の調査および関連事業局委嘱の監査法人調査結果に基づき、当社は必要な改善を速やかに行い、NHKの関連部局と連携してグループガバナンスの向上に努めています。
- ④ 当社は、「NHKグループ会議」「NHK－JIBマネジメント連絡会」等の各種会議を通じてNHKと情報共有を行い、グループとしてのガバナンスの向上を図っています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

【基本方針】

- ① 監査役の職務を補助する部署は経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室の社員は、その命令に関して、担当取締役および経営企画室長の指揮命令を受けないものとする。

【運用状況】

- ① 監査役3名は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人、社長はじめ常勤取締役、従業員などの関係者と意思疎通を図り会社経営の実態把握に努めています。経営企画室の社員は監査役の要望に基づき適切に対応し補助業務を遂行しています。
- ② 監査役の要請による業務につき経営企画室の社員は経営企画室長の指揮命令を受けていません。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ② 監査役は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監査役監査に必要な措置を担保される。

【運用状況】

- ① 監査役は、社長はじめ常勤取締役と必要に応じて意見交換を行っており、当社の経営の重要事項に関して情報を共有しています。
- ② 監査役の監査に必要な環境は整備されており、監査役は、監査法人および当社の内部監査室、経営企画室などの関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

2. 業務の適正を確保するための体制の評価について

(内部統制の評価)

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応の実施状況につき評価を行いました。

評価の結果、2021年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断いたしました。